

整理番号 28

所管部局課名 健康福祉局保健所生活衛生課

処分担当課名 各区役所保健福祉センター衛生課

根拠法令・条例名	旅館業法	根拠条項	第3条第1項
許認可等の名称	旅館業の営業許可		

<b>法令・条例等の定め</b>	<p>○旅館業法(昭和23年7月12日法律第138号) 第3条第1項、同条第2項、同条第3項、同条第4項</p> <p>○旅館業法施行令(昭和32年6月21日政令第152号) 第1条第1項、同条第2項、同条第3項、第2条</p> <p>○旅館業法施行規則(昭和23年7月24日厚生省令第28号) 第1条、第4条の3、第5条</p> <p>○川崎市旅館業法施行条例(平成15年3月18日川崎市条例第4号) 第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第9条</p> <p>○国、地方公共団体又は公共的団体が設置する青少年の健全な育成を図るための施設、スポーツ施設その他の施設の指定(平成25年4月2日川崎市告示第223号)</p> <p>○川崎市旅館業法施行細則(昭和47年3月31日規則第38号) 第2条、第3条</p>
------------------	--

<b>審査基準</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆浴場法等の営業関係法律中の「業として」の解釈について (昭和24年7月28日法制意見第一局長発 法務府法意一発第44号)</li> <li>・公衆浴場法等の営業関係法律中の「業として」の解釈について (昭和24年10月17日厚生省公衆衛生局長通知 衛発第1048号)</li> <li>・営業三法の運用について (昭和25年4月26日厚生省公衆衛生局長通知 衛発第358号)</li> <li>・賃貸借権係争中の施設についての営業許可の可否について (昭和26年7月31日法務府法制意見第一局長事務代理回答 法務府法意一発第46号)</li> <li>・旅館業法の疑義について (昭和27年11月4日厚生省公衆衛生局環境衛生課長通知 衛環第96号)</li> <li>・営業三法取扱の疑義について (昭和28年3月6日厚生省公衆衛生局環境衛生部環境衛生課長通知 衛環第20号) (別紙に続く)</li> </ul>	公表の可・否	可
-------------	---	--------	---

<b>標準処理期間</b>	16日
---------------	-----

策定年月日	平成6年10月1日	最新更新年月日	平成30年6月15日
-------	-----------	---------	------------

- ・建築基準法による違反建築物の旅館営業許可に関する疑義について  
(昭和28年9月8日厚生省公衆衛生局長通知 衛発第706号)
- ・旅館営業許可の行政処分に関する疑義照会について  
(昭和29年9月2日厚生省公衆衛生局環境衛生部環境衛生課長通知衛環第82号)
- ・旅館営業許可に関する疑義について  
(昭和30年5月19日厚生省公衆衛生局環境衛生部長通知 衛環発第16号)
- ・旅館営業の許可事務取扱に対する疑義について  
(昭和32年7月29日厚生省公衆衛生局環境衛生部長通知 環発第30号)
- ・旅館業法の一部を改正する法律等の施行について  
(昭和32年8月3日厚生省公衆衛生局長通知 発衛第649号)
- ・学校周辺の旅館業について  
(昭和32年8月5日厚生省公衆衛生局長・文部省管理局長事務代理連名通知 環発第650号・国施第45号)
- ・旅館業法の一部を改正する法律等の施行について  
(昭和32年8月7日厚生省事務次官通知 発衛第371号)
- ・環境衛生主管課長会議における質疑応答集の送付について  
(昭和32年8月29日厚生省公衆衛生局環境衛生課長通知 環第56号)
- ・学校周辺の旅館業について  
(昭和32年11月1日厚生省通知 衛環発第58号)
- ・旅館業法による営業許可の取扱上の疑義について  
(昭和33年2月10日厚生省公衆衛生局環境衛生部長通知 衛環発第10号)
- ・旅館業法の運用について  
(昭和33年3月10日厚生省通知 衛環発第28号)
- ・旅館業法関係における「業として」の解釈について  
(昭和33年3月10日厚生省環境衛生部長通知 衛環発第29号)
- ・環境衛生関係営業法令に関する疑義応答について  
(昭和36年6月20日厚生省環境衛生課長通知 環衛第1号)
- ・学校周辺の旅館業の許可の取扱いについて  
(昭和41年2月24日厚生省環境衛生局環境衛生課長通知 環衛第5021号)
- ・簡易宿所営業の許可に関する疑義について  
(昭和42年11月29日厚生省環境衛生局環境衛生課長通知 環衛第7155号)
- ・学校周辺の旅館業の営業の許可に係る都道府県知事の意見聴取等について  
(昭和43年6月24日厚生省環境衛生・文部省管理局長連名通知 環衛第8095号・文施指第100号)
- ・旅館業法の疑義について  
(昭和44年7月7日厚生省環境衛生課長通知 環衛第9096号)
- ・旅館業法の一部を改正する法律の施行について  
(昭和45年6月11日厚生省環境衛生局長通知 環衛第83号)
- ・旅館業法施行令の一部を改正する政令等の施行について  
(昭和45年7月16日厚生省環境衛生局長通知 環衛第101号)
- ・旅館の床面積の算定について  
(昭和46年6月24日厚生省環境衛生局環境衛生課長通知 環衛第114号)
- ・旅館業法第2条における「主として」の解釈等について  
(昭和46年6月28日厚生省環境衛生局環境衛生課長通知 環衛第117号)
- ・風俗営業等取締法の一部を改正する法律の施行に伴う旅館業法の取扱いについて  
(昭和47年8月8日厚生省環境衛生局長通知 環衛第154号)
- ・旅館業法運用上の疑義について  
(昭和50年3月3日厚生省環境衛生局指導課長通知 環指第14号)
- ・旅館業における善良風俗の保持について  
(昭和59年8月27日厚生省生活衛生局長通知 衛指第23号)
- ・下宿営業の範囲について  
(昭和61年3月31日厚生省生活衛生局指導課長通知 衛指第44号)
- ・旅館業法運用上の疑義について  
(昭和63年1月29日厚生省生活衛生局指導課長通知 衛指第23号)
- ・無窓客室に対する旅館業法の取扱いについて  
(平成元年9月20日厚生省生活衛生局指導課長通知 衛指第161号)

- ・マンション等の施設を使用する形態の旅業について  
(平成12年12月13日厚生省生活衛生局指導課長通知 衛指第128号)
- ・旅業法の適用について  
(平成19年12月21日厚生労働省健康局生活衛生課長通知 健衛発第1221001号)
- ・いわゆる個室ビデオ店等に対する旅業法の適用に関する指導の徹底等について  
(平成20年12月22日厚生労働省健康局生活衛生課長通知 健衛発第1222001号)
- ・厚生労働省関係構造改革特別区域法第2条第3項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令の一部を改正する省令の施行について  
(平成22年1月6日厚生労働省健康局長通知 健発0106第4号)
- ・旅業法の疑義について  
(平成22年4月7日厚生労働省健康局生活衛生課長通知 健衛発0407第1号)
- ・無償で宿泊させる場合の旅業法の適用について  
(平成23年2月24日厚生労働省健康局生活衛生課長通知 健衛発0224第1号)
  
- ・川崎市旅業等建設対策協議会要綱  
(昭和47年8月18日施行)
- ・旅業法による営業許可申請とこれに関する建築基準法による建築確認申請との取扱いについて  
(昭和47年8月31日衛生局長・建築局長通知 47川衛環第212号)
- ・「旅業法による営業許可申請とこれに関する建築基準法による建築確認申請との取扱いについて」の一部改正について  
(平成4年6月10日衛生局長・建築局長通知 4川衛環食第127号)
- ・川崎市旅業法施行細則の運用通知の一部改正並びに旅業及び興行場の営業許可申請の取扱いについて  
(平成9年3月27日衛生局長通知 8川衛環食第975号)
- ・川崎市旅業法施行細則等の一部改正について  
(平成12年4月25日健康福祉局長通知 12川健生第138号)
- ・川崎市旅業法施行条例及び川崎市旅業法施行細則の一部改正について  
(平成30年3月20日健康福祉局長通知 29川健生第2825号)